

平成28年度

事業報告書
決算報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

平成28年度事業報告書 目次

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議	
1. 調査・研究事業	1
2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言	2
3. 医療関連団体との協力と連携	4
4. 広報活動推進事業	5
II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言	
1. 病院機能評価事業	6
2. 医療安全対策事業	6
3. 医療の質向上に関する事業	7
4. 個人情報保護に関する事業	7
5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業	8
6. 国際活動推進事業	8
III. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発	
1. 学術研修事業	9
2. 教育・研修事業	9
3. 資格認定事業	12
4. 無料職業紹介事業の体制整備	12
IV. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
1. その他、本会の運営に必要な事業	13

平成28年度 事業報告書

(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

全日本病院協会の理念を達成するため、平成28年度事業計画に則り以下の活動を行った。

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に係る諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1. 調査・研究事業

(1) 病院経営調査の実施

5月診療分について全会員病院を対象に病院経営調査を実施した。回答病院数は988病院であり、回答率は39.9%であった。平成28年度調査では前回調査から若干ではあるものの、収支は改善傾向にあった。

(2) 平成28年度診療報酬改定に関する調査の実施

平成28年度診療報酬改定において、病棟群単位の導入や「重症度、医療・看護必要度」の基準該当患者割合の引上げ等が、会員病院にどのような影響を及ぼしているかを把握するために実施した。回答病院数は963であり、回答率は38.7%であった。

(3) 平成28年度老人保健健康増進等事業の実施

① 地域包括ケアを支える中核医療機関の役割・機能のあり方に関する研究事業

地域包括ケアの中で中核医療機関が果たしている役割をアンケート調査によって明らかにするとともに、地域包括ケアに積極的に参画し、効果をあげている中核医療機関の活動を事例集としてとりまとめ、地域の中核医療機関が地域包括ケアに参画する際のポイントや果たしている役割、期待される効果を明らかにすることを目的に実施した。

② 介護保険施設における今後の施設類型の在り方に関する調査研究事業

介護保険施設をめぐる諸課題を踏まえ、下記の点について、介護保険施設の施設類型（ユニット型施設/従来型施設）や居室類型（ユニット型個室/ユニット型準個室/従来型個室/多床室）ごとの比較を中心に実態把握を行い、ユニットケアの長所・短所をあらためて検証するとともに、今後の施設ケアや施設基準の方向性を打ち出すことを目的に実施した。

上記2事業の調査結果は報告書としてとりまとめ、厚生労働省へ提出すると

ともに、当協会ホームページにて公開した。

(4) 医療事故に関する事例集等に関する検討

医療事故調査制度事例検討研修会を2回開催し、事例集作成のための事例を収集した。

(5) 人間ドック実施状況調査の実施

平成27年度人間ドックに関する調査(平成28年6月実施)を平成28年6月10日時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定471施設を対象として実施した。

(6) 全日病総研事業の実施

手術業務及び薬剤業務における多職種間の連携を担保する業務プロセスの再構築によるリスク軽減と評価方法の確立と質保証に基づく安全確保に関する研究を実施した。

今年度は①手術室の業務フロー図、②薬剤業務フロー図の検討を行った。

(7) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

平成28年度厚生労働科学研究について、当協会役員が研究代表者である「看護師の特定行為に係る研修制度の普及等に関する研究」(研究代表者：神野正博副会長)、「患者の医療機関選択に資する制度に関する研究」(研究代表者：永井庸次常任理事)の研究支援を行った。

(8) その他、本会として必要な調査・研究活動

今後の事業活動に資するため、並びに、会員の状況を確認するため、次の6つの調査を行った。

- ① 平成28年熊本地震に係る被害調査
- ② 台風第7、9、10号等に係る被害調査
- ③ 病院避難に係わる調査
- ④ 鳥取県中部地震に係る被害調査
- ⑤ 福島県沖地震に係る被害調査
- ⑥ 茨城県北部地震に係る被害調査

2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

(1) 医療制度等に関する検討及び要望

医療法人制度の見直しや地域医療連携推進法人について検討した。

(2) 医療関連税制に関する検討及び要望

持分なし医療法人への移行計画の認定制度に関して厚生労働省と協議するとと

もに本制度を周知するセミナーを開催した。

(3) 平成29年度税制改正要望書に関する検討

平成29年度税制改正要望を作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。
要望項目は以下の通り。

①消費税、②事業税、③社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び非課税範囲の拡大等、④公益社団法人等及び一般社団法人等に対する固定資産税等の減免措置、⑤病院用建物の耐用年数の短縮、⑥認定医療法人の相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の延長・拡充。

(4) 平成29年度政府予算等への要望に関する検討

平成29年度政府予算等への要望を作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下の通り。

①地域医療構想を推進するための財源の確保、②平成28年熊本地震に伴う財源の確保及び補助制度の使用用途・補助対象の拡大、③「ニッポン一億総活躍プラン」における介護離職ゼロに向けた取組の対象の拡大。

(5) 消費税に関する検討

控除対象外消費税の解消に向けて、日本医師会や他の病院団体等と協働し、情報収集や議論を重ね、税制改正要望書として取りまとめた。

(6) 平成28年度診療報酬改定に関する検討及び提言

平成28年度診療報酬改定に伴う病棟転換等状況調査と称し、平成28年度診療報酬改定に伴う入院基本料の平成28年3月と10月時点の届出状況と「重症度、医療・看護必要度」の影響等を調べる調査を実施した。

また、「平成28年度診療報酬改定説明会（H28.3.12）質疑応答集」、「平成28年度診療報酬改定疑義照会」を作成しホームページや全日病ニュース等を活用し周知した。その他に、会員病院からの診療報酬に関する問い合わせに対して、厚生労働省等に疑義照会を行い、個別に対応した。

(7) 介護保険制度についての提言

介護療養病床の在り方に関して、厚生労働省の審議会に参加し意見を述べた。

(8) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

専門医制度の見直しについて、当協会として対応を行った。また、第58回全日本病院学会in熊本における委員会企画として、総合診療医に係るシンポジウムを実施した。

(9) 医療基本法に関する再検討

「病院のあり方に関する報告書 2015-2016年版」の作成過程で議論を行い、同報告書の第10章に医療基本法について記載した。

(10) 終末期医療に関するガイドラインの再検討

終末期医療に関するガイドラインの改訂版を作成し、ホームページにて公表した。

3. 医療関連団体との協力と連携

(1) 四病院団体協議会事業等の推進

平成28年度は、総合部会を中心に、医療保険・診療報酬委員会をはじめとする8つの委員会及び厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会をはじめとする5つの勉強会等により医療等に係る諸問題についての検討を行った。さらに、今年度は四病院団体協議会として次の要望を行った。

- ① 日本専門医機構への質問状
- ② 平成28年熊本地震に係る要望書
- ③ 新たな専門医の仕組みへの懸念について
- ④ 平成29年度税制改正要望の重点事項について
- ⑤ 災害医療を国家として統合するための提言
- ⑥ 専門医制度整備指針の改定案に係る提案書について
- ⑦ 政府の「働き方改革」に対する日本医師会および四病院団体協議会の要望
- ⑧ 医師臨床研修制度に関する要望

(2) 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で、直近の医療情勢について意見交換を行うための懇談会を12回開催した。

(3) 日本病院団体協議会における活動

日本病院団体協議会については、28年度に新たに独立行政法人地域医療機能推進機構が参加し、13団体での組織となった。主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。

本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と診療報酬に関する事項を検討する「実務者会議」が設置されており、いずれも今年度は毎月の計12回開催した。

(4) 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携医療事故防止センター運営委員として協力した。

(5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携

公益社団法人日本医療社会福祉協会との共催で「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を2回開催した。専門医制度の見直しについて日本プライマリ・ケア連合学会と連携をとり対応を協議した。また、「病院職員のための認知症研修会(ユマニチュード入門研修会)」を国立東京医療センターの協力のもと実施した。

4. 広報活動推進事業

(1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

平成28年4月1日号より委託会社を変更したことに伴い、制作工程を全面的に見直した。掲載記事の選択、紙面への割り付け等については、広報委員会が中心となり全日病全体の意向を反映できるようにした。また、記事の確認についても紙面構成が確定した時点で各記事に校正担当を割り当て、迅速・確実に修正を反映できる体制を確立した。

委員会活動を紹介する「委員会シリーズ」、先進的な広報活動を実施している病院を紹介する「病院広報シリーズ」等をスタートさせた。その他、連載企画についても検討中である。

(2) インターネットを利用した情報提供の推進

行政関連情報(政省令・通知等)並びに全日本病院協会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信した。

(3) 協会ホームページの拡充

今年度は「みんなの医療ガイド」に「ジカ熱」のコンテンツを追加、古くなったコンテンツを改修するため、委員間で改修必要度の調査を行った。順次、更新していく予定である。

(4) 他団体と連携した広報活動の推進(HOSPEX Japan等への参加)

HOSPEX Japan2016(平成28年10月27日(木)、東京ビッグサイト)において一般社団法人日本医療法人協会との共催で委員会企画を実施した。当協会からは、広報委員会、医療保険・診療報酬委員会、医療従事者委員会がシンポジウム等を開催し、多数の参加者があった。

(5) 新しいメディアの活用(SNS等)

昨年に引き続き、委員会等でWEB会議を実施。

II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

1. 病院機能評価事業

- (1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進
機能評価受審支援相談事業を6病院6回実施した。
機能評価受審支援セミナーを2回（第19回熊本会場、第20回岡山会場）開催した。
- (2) 病院機能評価体系ならびにその運用方法についての検討
評価体系について当協会としての意見を日本医療機能評価機構へ提出した。

2. 医療安全対策事業

- (1) 医療安全管理者の養成
平成28年度医療安全管理者養成課程講習会を東京都で1回開催した。また、本会が実施する医療安全管理者養成課程講習会の修了者で一定の要件を満たした方を対象とした医療安全管理者継続講習（演習）会を東京で1回開催した。
- (2) 病院における医療安全推進に関する啓発
 - ① 第58回全日本病院学会in熊本においてランチョンセミナーとして、「RCA演習」を開催した。
 - ② 「医療機器安全管理講習会」を東京都で1回開催した。
 - ③ 厚生労働省の医療安全推進週間に合わせて「医療安全推進週間企画・医療安全対策講習会」を東京都で1回開催した。
- (3) 医療事故調査制度への対応
 - ① 院内医療事故調査等支援団体としての活動
医療事故調査等支援担当委員会にて、当協会ホームページに医療事故調査等支援相談窓口に係るページを公開し、医療事故の判断に関する相談を3件、院内調査に関わる専門家の派遣を5件実施した。
 - ② 研修会の実施
「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を東京都で1回開催し、「院内事故調査の指針 事故発生時の適切な対応」研修会を東京都で2回開催した。
「医療事故調査制度事例検討研修会」を東京都で2回開催した。
第58回全日本病院学会in熊本においてシンポジウムとして、「医療事故調査

制度の概要と対応の問題」を開催した。

3. 医療の質向上に関する事業

(1) 医療の質評価公表事業の実施

平成28年度は40病院が参加した。各参加病院より四半期ごとに提出される、主24疾患による入院患者の診療録の主な内容および病院全体の診療内容に関わるデータ（入院後発症感染症、抑制、転倒・転落）を基に分析を行い、本会ホームページ上でデータを公開した。

(2) TQM (Total Quality Management) の医療への展開

第10回医療機関トップマネジメント研修（第3単位）において、医療における総合的質経営（TQM）の講演を行った。

特性要因図作成研修会を東京都で2回開催した。

(3) IT技術を利用した医療の質向上推進事業の実施

全日病総研事業として、医療の質保証プロジェクトを実施し、薬剤業務フロー図の作成並びに手術室の質保証について検討した。

4. 個人情報保護に関する事業

(1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施

① 会員病院及び会員病院を受診された患者からの苦情の処理・相談を16件実施した。また、個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。

② 個人情報保護法改正、マイナンバー法改正に関する情報提供を実施した。

③ 平成28年7月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

(2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

① 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を全日本病院学会におけるランチョンセミナー、個人情報保護担当者研修会等で提供した。

② 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で2回、兵庫県で1回開催した。

③ 個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンストコースを東京都で1回開

催した。

5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

(1) 災害医療

- ① 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班の編成・派遣
災害発生時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。
- ② AMAT 隊員養成研修等の実施
AMAT 隊員養成研修を東京都で 1 回、熊本県で 1 回、愛知県で 1 回開催した。
また、災害時の病院管理者等の役割研修を宮城県で 1 回、大阪府で 1 回開催した。
- ③ 災害時のBCP研修会を東京都で 1 回開催した。
- ④ 学会活動
第22回日本集団災害医学会総会・学術集会において、熊本地震におけるAMAT活動の報告を行った。
- ⑤ 全日病防災訓練の実施
徳島県美馬市のハウエツ病院において、南海トラフ地震及び津波想定し実施し、AMATとして東京都、茨城県、大阪府より 5 病院 6 チームが参集して活動に従事した。
- ⑥ 平成28年熊本地震における被災病院等に係る支援の実施
災害対策本部を設置し、AMAT(7 病院43名)の派遣、支援物資、義援金・見舞金による支援を実施した。

(2) 感染症対策

新型インフルエンザ等発生を想定した政府対策本部運営訓練に伴う机上訓練を実施した。

6. 国際活動推進事業

(1) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自施設の保険医療福祉面を再考し、地域医療の貢献に向けた一助とするため、米国ハワイのクアキニ病院、ストラブ病院、シュライナーズ病院及びマルヒア病院の視察を行った。

(2) 諸外国の病院団体との交流

ベトナム看護協会と共催でセミナーをベトナムで 1 回開催した。

(3) 発展途上国及び被災国への医療支援

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む認定NPO法人であるピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）の活動に協力した。

(4) ベトナム人介護人材の受入・紹介事業の立上げ等の検討

介護職員の確保を目的に、ベトナム・ハノイ、ホーチミンの人材送出し機関、看護大学などを視察し、今後の介護技能実習制度における検討を行った。

Ⅲ. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1. 学術研修事業

(1) 第58回 全日本病院学会in熊本（熊本県支部担当）の実施

「地域医療大改革～豊かな未来への取り組みをくまもとから～」をテーマに、熊本市民会館等を会場として開催し、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題を行い全国の会員病院等から3,195名の参加があり、病院関係者の交流が行われた。

(2) 夏期研修会の実施

富山県支部により、ANAクラウンプラザホテル富山（富山県富山市）にて開催し、「世界のムナカタ（棟方志功）と富山」、「今後の医療行政の“風”を読む」が行われた。参加者数は96名であった。

(3) 全日本病院協会雑誌の発行（年2回）

全日本病院協会雑誌（Vol.27-1 2016）・（Vol.27-2 2016）を発行した。

2. 教育・研修事業

(1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

① 「業務フロー図作成講習会」を東京都で開催し、17病院18グループの参加があった。

② 「特性要因図作成研修会」を東京都で2回開催し、26病院の参加があった。

③ 「病院事務長研修コース」を東京都で19日間開催し、43名の参加があった。

④ 「看護部門長研修コース」を東京都で9日間開催し、44名の参加があった。

⑤ 「災害時の病院管理者等の役割研修」を宮城県と大阪府で2回開催し、137

名の参加があった。

- ⑥ 「総合診療医に関する管理者向け研修」を第58回全日本病院学会in熊本における委員会企画として総合診療医に係るシンポジウムを開催した。
- ⑦ 「医療機関トップマネジメント研修」を東京都で8日間開催し、28名の参加があった。
- ⑧ 「医療機関トップマネジメント研修インテンシブ」を東京都で2日間開催し、24名の参加があった。
- ⑨ 「2025年に生き残るための経営セミナー」として、第13弾「下部尿路機能障害の治療とケア研修会」参加者数96名、第14弾「看護師特定行為研修指定研修機関への道～こうすれば取れるセミナー～」参加者数58名、第15弾「持分なし医療法人への移行計画の認定制度」参加者数86名、計4回を東京都で開催した。

(2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

- ① 「臨床研修指導医講習会」を一般社団法人日本医療法人協会と共催により東京都で開催し、40名の参加があった。
- ② 「医師事務作業補助者研修」を一般財団法人日本医療教育財団と共催により東京都で開催し、214名の参加があった。
- ③ 「医師事務作業補助者研修実践力向上セミナー」を一般財団法人日本医療教育財団と共催により東京都で開催し、76名の参加があった。
- ④ 「高齢者医療研修会」を東京都で開催し、96名の参加があった。
- ⑤ 「ADL維持向上等体制加算研修」を東京都で開催し、77名の参加があった。
- ⑥ 「特定保健指導実施者育成研修コース」(基礎編・技術編)を東京で開催し、70名の参加があった。
- ⑦ 「特定保健指導専門研修コース」(食生活改善指導担当者研修)を東京で開催し、31名の参加があった。
- ⑧ 「特定保健指導アドバンス研修」を東京都で開催し、12名の参加があった。
- ⑨ 「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を東京都で2回開催し、247名の参加があった。
- ⑩ 「病院職員のための認知症研修会」を東京都で開催し、119名の参加があった。
- ⑪ 「病院看護師のための認知症対応力向上研修会」を東京都で4回、大阪府で1回開催し、2,792名の参加があった。
- ⑫ 「個人情報管理・担当責任者養成研修会(ベーシックコース)」を東京都

2回、兵庫県で1回開催し、235名の参加があった。また、同研修のアドバンスコースを東京都で1回開催し、60名の参加があった。

⑬ 厚生労働省委託事業として、「看護師特定行為研修指導者講習会」を全国11か所で計11回開催し、471名の参加があった。

⑭ 「看護師特定行為研修の導入に係る研修会」を2025年に生き残るための経営セミナー第14弾「看護師特定行為研修指定研修機関への道～こうすれば取れるセミナー～」として開催し、58名の参加があった。

⑮ 「病院情報公表に関する研修会」を東京都で2回開催し、293名の参加があった。

(3) D P Cデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施

① 「MEDI-TARGET操作説明会」を東京都で開催し、13病院17名の参加があった。

(4) 医療安全管理者の養成

① 「医療安全管理者養成課程講習会」を東京都で開催し、142名の参加があった。また、「継続講習（演習）会」を東京都で開催し38名の参加があった。

② 「医療機器安全管理講習会－医療現場における生体情報モニタ、ナースコールの現状と課題について－」を東京都で開催し、105名の参加があった。

③ 「医療事故調査制度事例検討研修会」を東京都で2回開催し、113名の参加があった。

④ 「医療安全対策講習会」を東京都で開催し、101名の参加があった。

⑤ 「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を東京都で開催し、102名の参加があった。

⑥ 「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」を東京都で2回開催し、138名の参加があった。

(5) 機能評価受審支援セミナーの実施

公益財団法人日本医療機能評価機構との共催により、熊本県と岡山県で開催し、301名の参加があった。

(6) AMAT隊員養成研修の実施

東京都で1回、熊本県で1回、愛知県で1回、計3回開催し、185名の参加があった。

(7) 災害時のBCP研修会の実施

東京都で開催し、60名の参加があった。

(8) 海外研修旅行の実施

ハワイ研修旅行を実施し、129名の参加があった。

(9) ベトナム看護協会・全日病共催セミナーの実施

ベトナムで2日間開催した。

(10) 次世代の若手経営者育成事業の実施

次世代の若手経営者育成事業として、病院見学を佐賀県で実施し48名が参加した。また、若手経営者の会を東京で開催し、82名の参加があった。

3. 資格認定事業

(1) 病院管理士の認定並びに更新を実施した。

(2) 看護管理士の認定並びに更新を実施した。

(3) 保健指導士の認定を実施した。

(4) 医療事務技能審査事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、メディカルクラークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医療事務技能審査試験は年12回実施し、医科の受験者数20,314名、合格者数13,091名、合格率64.4%であった。

(5) 医事業務管理技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、医事業務管理士を付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医事業務管理技能認定試験は年3回実施し、受験者数136名、合格者数51名、合格率37.5%であった。

(6) 医師事務作業補助技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催でドクターズクラークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医師事務作業補助技能認定試験は年6回実施し、受験者数4,273名、合格者数2,573名、合格率60.2%であった。

4. 無料職業紹介事業の体制整備

実績なし。

IV. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業

- (1) 支部活動の強化及び支部研修会・講演会等を開催した。
- (2) 支部研修会及び講演会等支援のため講師を派遣した。
- (3) 会員増強のため、会員数の少ない都道府県における加入促進活動及び研修会等での入会勧誘を行った。
- (4) 厚生労働科学研究に係る倫理審査・利益相反審査を実施した。
- (5) 日帰り人間ドック実施指定施設並びに一泊人間ドック実施指定施設の指定事業を実施した。平成28年度末現在の指定施設の総数は、日帰り人間ドック458施設、一泊人間ドック25施設である。
- (6) 「健康の記録」・「問診表」を販売した。
- (7) 日帰り人間ドック・一泊人間ドック更新料減免調査を行った。
- (8) 健康保険組合連合会との契約人間ドック事業連絡会を2回開催し、健保連指定人間ドックの指定の取扱い、健保連契約における人間ドックの名称統一、統一的な質の担保、契約窓口の一元化、一泊ドックの存廃、健保連との契約における事務手続きのルール化、「健診団体等連絡協議会」会則（案）について検討を行った。
- (9) 特定健診・特定保健指導について、特定健診829施設、特定保健指導（動機付け支援）462施設、特定保健指導（積極的支援）417施設を実施機関として、11保険者団体と平成28年度集合契約Aを締結した。
- (10) 看護師特定行為研修に係る会員病院等への支援として、看護師特定行為研修における共通科目について、一般社団法人S-QUE研究会と共同でeラーニング研修を提供した。

平成28年度

決 算 報 告 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

平成28年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	16
2. 貸借対照表内訳表	17
3. 正味財産増減計算書	18
4. 正味財産増減計算書内訳表	20
5. 財務諸表に対する注記	22
6. 財産目録	23
7. 附属明細書	24
8. 監査報告書	25

貸借対照表

平成29年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	457,593,103	521,676,866	△ 64,083,763
未収会費	0	0	0
未収金	23,192,288	18,169,768	5,022,520
前払金	4,874,980	2,823,768	2,051,212
貯蔵品	2,243,295	2,320,650	△ 77,355
仮払金	0	13,000,000	△ 13,000,000
流動資産合計	487,903,666	557,991,052	△ 70,087,386
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	57,964,740	54,345,195	3,619,545
公益目的保有特定資産	200,000,000	110,000,000	90,000,000
全日本病院学会引当資産	2,320,000	1,244,460	1,075,540
外国人技能実習生受入事業引当資産	20,000,000	0	20,000,000
特定資産合計	280,284,740	165,589,655	114,695,085
(2) その他固定資産			
什器備品	1,719,035	1,690,098	28,937
電話加入権	625,055	625,055	0
ソフトウェア	109,621	269,701	△ 160,080
その他固定資産合計	2,453,711	2,584,854	△ 131,143
固定資産合計	282,738,451	168,174,509	114,563,942
資産合計	770,642,117	726,165,561	44,476,556
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,762,553	4,880,181	2,882,372
前受金	12,209,560	30,000	12,179,560
預り金	4,000,239	707,577	3,292,662
流動負債合計	23,972,352	5,617,758	18,354,594
2. 固定負債			
退職給付引当金	57,964,740	54,345,195	3,619,545
固定負債合計	57,964,740	54,345,195	3,619,545
負債合計	81,937,092	59,962,953	21,974,139
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	22,320,000	1,244,460	21,075,540
指定正味財産合計	22,320,000	1,244,460	21,075,540
(うち特定資産への充当額)	(22,320,000)	(1,244,460)	(21,075,540)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	666,385,025	664,958,148	1,426,877
一般正味財産合計	666,385,025	664,958,148	1,426,877
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)	(110,000,000)	△ 90,000,000
正味財産合計	688,705,025	666,202,608	22,502,417
負債及び正味財産合計	770,642,117	726,165,561	44,476,556

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	182,540,853	275,052,250	0	457,593,103
未収会費	0	0	0	0	0
未収金	23,192,288	0	0	0	23,192,288
前払金	1,491,212	0	3,383,768	0	4,874,980
貯蔵品	2,243,295	0	0	0	2,243,295
仮払金	0	0	120,014,233	△ 120,014,233	0
流動資産合計	26,926,795	182,540,853	398,450,251	△ 120,014,233	487,903,666
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	49,762,729	3,825,673	4,376,338	0	57,964,740
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	2,320,000	0	0	0	2,320,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	20,000,000	0	0	0	20,000,000
特定資産合計	272,082,729	3,825,673	4,376,338	0	280,284,740
(2) その他固定資産					
什器備品	1,461,867	0	257,168	0	1,719,035
電話加入権	531,547	0	93,508	0	625,055
ソフトウェア	93,222	0	16,399	0	109,621
その他固定資産合計	2,086,636	0	367,075	0	2,453,711
固定資産合計	274,169,365	3,825,673	4,743,413	0	282,738,451
資産合計	301,096,160	186,366,526	403,193,664	△ 120,014,233	770,642,117
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,473,520	1,994,666	4,294,367	0	7,762,553
前受金	12,023,560	90,000	96,000	0	12,209,560
預り金	3,541,806	119,588	338,845	0	4,000,239
仮受金	101,805,055	18,209,178	0	△ 120,014,233	0
流動負債合計	118,843,941	20,413,432	4,729,212	△ 120,014,233	23,972,352
2. 固定負債					
退職給付引当金	49,762,729	3,825,673	4,376,338	0	57,964,740
固定負債合計	49,762,729	3,825,673	4,376,338	0	57,964,740
負債合計	168,606,670	24,239,105	9,105,550	△ 120,014,233	81,937,092
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	22,320,000	0	0	0	22,320,000
指定正味財産合計	22,320,000	0	0	0	22,320,000
(うち特定資産への充当額)	(22,320,000)				(22,320,000)
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	109,379,401	162,917,510	394,088,114	0	666,385,025
一般正味財産合計	109,379,401	162,917,510	394,088,114	0	666,385,025
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)				(200,000,000)
正味財産合計	131,699,401	162,917,510	394,088,114	0	688,705,025
負債及び正味財産合計	300,306,071	187,156,615	403,193,664	△ 120,014,233	770,642,117

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	57,758	40,557	17,201
特定資産受取利息	57,758	40,557	17,201
受 取 会 費	244,066,702	244,836,000	△ 769,298
正会員受取会費	230,240,702	232,012,000	△ 1,771,298
準会員受取会費	3,326,000	2,824,000	502,000
賛助会員受取会費	10,500,000	10,000,000	500,000
事 業 収 益	320,226,792	297,201,181	23,025,611
受取参加料	270,433,687	246,333,021	24,100,666
受取審査認定指定料	28,273,105	27,126,160	1,146,945
受託事業収益	21,520,000	23,742,000	△ 2,222,000
受 取 補 助 金 等	35,417,460	23,404,000	12,013,460
受取国庫補助金	22,172,000	14,246,000	7,926,000
受取地方公共団体補助金	7,745,460	928,000	6,817,460
受取民間助成金	5,500,000	8,230,000	△ 2,730,000
受 取 負 担 金	24,145,929	27,003,218	△ 2,857,289
受取負担金	24,145,929	27,003,218	△ 2,857,289
受 取 寄 付 金	29,936,730	25,430,000	4,506,730
受取寄付金	28,692,270	24,650,000	4,042,270
受取寄付金振替額	1,244,460	780,000	464,460
雑 収 益	11,728,848	12,180,589	△ 451,741
受取利息	41,109	139,984	△ 98,875
受取広告料	7,679,800	8,952,400	△ 1,272,600
雑収益	4,007,939	3,088,205	919,734
経常収益計	665,580,219	630,095,545	35,484,674
(2) 経常費用			
事 業 費	607,028,812	554,263,607	52,765,205
給料手当	67,303,402	67,966,323	△ 662,921
臨時雇賃金	19,142,861	9,013,395	10,129,466
退職給付費用	5,414,946	5,505,594	△ 90,648
福利厚生費	13,243,364	13,028,044	215,320
会議費	50,547,164	45,486,054	5,061,110
旅費交通費	84,695,720	85,525,944	△ 830,224
通信運搬費	24,023,693	18,844,717	5,178,976
減価償却費	841,900	935,190	△ 93,290
消耗什器備品費	5,784,680	3,156,549	2,628,131
消耗品費	5,350,543	4,196,442	1,154,101
修繕費	10,429	285,495	△ 275,066
印刷製本費	31,263,344	25,917,036	5,346,308
図書購入費	3,792,256	8,819,406	△ 5,027,150
光熱水料費	783,661	1,248,942	△ 465,281
賃借料	86,501,419	78,541,565	7,959,854
保険料	262,796	0	262,796
諸謝金	54,070,124	55,946,251	△ 1,876,127
租税公課	8,844	76,000	△ 67,156
渉外費	1,936,015	1,050,641	885,374
支払負担金	12,199,235	13,034,553	△ 835,318
支払助成金	2,685,566	3,690,600	△ 1,005,034
支払寄附金	22,100,000	0	22,100,000
委託費	110,827,166	108,275,666	2,551,500
支払手数料	0	32,248	△ 32,248
雑費	4,239,684	3,686,952	552,732

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	57,124,530	56,471,375	653,155
給料手当	5,235,707	5,180,637	55,070
臨時雇賃金	49,764	10,271	39,493
退職給付費用	442,359	449,436	△ 7,077
福利厚生費	1,060,827	1,041,473	19,354
会議費	656,078	618,399	37,679
旅費交通費	21,845,790	23,856,144	△ 2,010,354
通信運搬費	1,743,556	816,182	927,374
減価償却費	90,063	90,455	△ 392
消耗什器備品費	60,560	4,286	56,274
消耗品費	132,646	114,670	17,976
修繕費	1,451	39,715	△ 38,264
印刷製本費	2,095,706	2,297,781	△ 202,075
図書購入費	40,648	0	40,648
光熱水料費	109,038	167,203	△ 58,165
賃借料	6,733,548	6,341,534	392,014
諸謝金	566,797	585,591	△ 18,794
租税公課	7,093,700	6,162,620	931,080
渉外費	5,028,936	4,497,213	531,723
支払負担金	3,037,200	3,164,200	△ 127,000
支払寄附金	200,000	200,000	0
委託費	624,129	575,100	49,029
雑費	276,027	258,465	17,562
経常費用計	664,153,342	610,734,982	53,418,360
評価損益等調整前当期経常増減額	1,426,877	19,360,563	△ 17,933,686
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,426,877	19,360,563	△ 17,933,686
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物付属設備除却損	0	0	0
器具備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,426,877	19,360,563	△ 17,933,686
一般正味財産期首残高	664,958,148	645,597,585	19,360,563
一般正味財産期末残高	666,385,025	664,958,148	1,426,877
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	22,320,000	1,244,460	21,075,540
一般正味財産への振替額	△ 1,244,460	△ 780,000	△ 464,460
当期指定正味財産増減額	21,075,540	464,460	20,611,080
指定正味財産期首残高	1,244,460	780,000	464,460
指定正味財産期末残高	22,320,000	1,244,460	21,075,540
III 正味財産期末残高	688,705,025	666,202,608	22,502,417

正味財産増減計算書内訳表
平成 28年 4月 1日から平成 29年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	57,236	0	522	0	57,758
特定資産受取利息	57,236	0	522	0	57,758
受取会費	127,283,351	59,438,357	57,344,994	0	244,066,702
正会員受取会費	115,120,351	57,775,357	57,344,994	0	230,240,702
準会員受取会費	1,663,000	1,663,000		0	3,326,000
賛助会員受取会費	10,500,000	0	0	0	10,500,000
事業収益	291,474,007	28,752,785	0	0	320,226,792
受取参加料	257,255,902	13,177,785	0	0	270,433,687
受取審査認定指定料	12,698,105	15,575,000	0	0	28,273,105
受託事業収益	21,520,000	0	0	0	21,520,000
受取補助金等	28,422,000	6,995,460	0	0	35,417,460
受取国庫補助金	22,172,000	0	0	0	22,172,000
受取地方公共団体補助金	750,000	6,995,460	0	0	7,745,460
受取民間助成金	5,500,000	0	0	0	5,500,000
受取負担金	13,253,097	10,892,832	0	0	24,145,929
受取負担金	13,253,097	10,892,832	0	0	24,145,929
受取寄付金	5,704,460	24,232,270	0	0	29,936,730
受取寄付金	4,460,000	24,232,270	0	0	28,692,270
受取寄付金振替額	1,244,460	0	0	0	1,244,460
雑収益	9,908,148	494,120	1,326,580	0	11,728,848
受取利息	20,935	6,037	14,137	0	41,109
受取広告料	7,679,800	0	0	0	7,679,800
雑収益	2,207,413	488,083	1,312,443	0	4,007,939
経常収益計	476,102,299	130,805,824	58,672,096	0	665,580,219
(2) 経常費用					
事業費	520,198,107	86,830,705	0	0	607,028,812
給料手当	62,726,493	4,576,909	0	0	67,303,402
臨時雇賃金	18,727,912	414,949	0	0	19,142,861
退職給付費用	5,028,373	386,573	0	0	5,414,946
福利厚生費	12,103,618	1,139,746	0	0	13,243,364
会議費	32,470,042	18,077,122	0	0	50,547,164
旅費交通費	77,961,403	6,734,317	0	0	84,695,720
通信運搬費	22,637,867	1,385,826	0	0	24,023,693
減価償却費	801,706	40,194	0	0	841,900
消耗什器備品費	5,780,834	3,846	0	0	5,784,680
消耗品費	2,668,549	2,681,994	0	0	5,350,543
修繕費	9,781	648	0	0	10,429
印刷製本費	27,747,724	3,515,620	0	0	31,263,344
図書購入費	3,756,722	35,534	0	0	3,792,256
光熱水料費	735,000	48,661	0	0	783,661
賃借料	82,207,681	4,293,738	0	0	86,501,419
保険料	262,796	0	0	0	262,796
諸謝金	48,858,499	5,211,625	0	0	54,070,124
租税公課	6,244	2,600	0	0	8,844
渉外費	1,441,800	494,215	0	0	1,936,015
支払負担金	200,000	11,999,235	0	0	12,199,235
支払助成金	32,832	2,652,734	0	0	2,685,566
支払寄附金	0	22,100,000	0	0	22,100,000
委託費	110,787,166	40,000	0	0	110,827,166
雑費	3,245,065	994,619	0	0	4,239,684

正味財産増減計算書内訳表

平成 28年 4月 1日から平成 29年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	57,124,530	0	57,124,530
給料手当	0	0	5,235,707	0	5,235,707
臨時雇賃金	0	0	49,764	0	49,764
退職給付費用	0	0	442,359	0	442,359
福利厚生費	0	0	1,060,827	0	1,060,827
会議費	0	0	656,078	0	656,078
旅費交通費	0	0	21,845,790	0	21,845,790
通信運搬費	0	0	1,743,556	0	1,743,556
減価償却費	0	0	90,063	0	90,063
消耗什器備品費	0	0	60,560	0	60,560
消耗品費	0	0	132,646	0	132,646
修繕費	0	0	1,451	0	1,451
印刷製本費	0	0	2,095,706	0	2,095,706
図書購入費	0	0	40,648	0	40,648
光熱水料費	0	0	109,038	0	109,038
賃借料	0	0	6,733,548	0	6,733,548
諸謝金	0	0	566,797	0	566,797
租税公課	0	0	7,093,700	0	7,093,700
渉外費	0	0	5,028,936	0	5,028,936
支払負担金	0	0	3,037,200	0	3,037,200
支払寄附金	0	0	200,000	0	200,000
委託費	0	0	624,129	0	624,129
雑費	0	0	276,027	0	276,027
経常費用計	520,198,107	86,830,705	57,124,530	0	664,153,342
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 44,095,808	43,975,119	1,547,566	0	1,426,877
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 44,095,808	43,975,119	1,547,566	0	1,426,877
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
建物付属設備除却損	0	0	0	0	0
器具備品除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	43,975,119	△ 43,975,119	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 120,689	0	1,547,566	0	1,426,877
一般正味財産期首残高	109,500,090	162,917,510	392,540,548	0	664,958,148
一般正味財産期末残高	109,379,401	162,917,510	394,088,114	0	666,385,025
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	22,320,000	0	0	0	22,320,000
一般正味財産への振替額	△ 1,244,460	0	0	0	△ 1,244,460
当期指定正味財産増減額	21,075,540	0	0	0	21,075,540
指定正味財産期首残高	1,244,460	0	0	0	1,244,460
指定正味財産期末残高	22,320,000	0	0	0	22,320,000
III 正味財産期末残高	131,699,401	162,917,510	394,088,114	0	688,705,025

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ ソフトウエア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	54,345,195	5,857,305	2,237,760	57,964,740
公益目的保有特定資産	110,000,000	90,000,000	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	1,244,460	2,320,000	1,244,460	2,320,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	165,589,655	118,177,305	3,482,220	280,284,740
合 計	165,589,655	118,177,305	3,482,220	280,284,740

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	57,964,740	—	—	(57,964,740)
公益目的保有特定資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
全日本病院学会引当資産	2,320,000	(2,320,000)	—	—
外国人技能実習生受入事業引当資産	20,000,000	(20,000,000)	—	—
小 計	280,284,740	(22,320,000)	(200,000,000)	(57,964,740)
合 計	280,284,740	(22,320,000)	(200,000,000)	(57,964,740)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,613,614	5,894,579	1,719,035
ソフトウェア	1,511,520	1,401,899	109,621
合 計	9,125,134	7,296,478	1,828,656

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	22,172,000	22,172,000	0	—
地域医療介護総合確保基金事業補助金	長崎県	0	2,012,000	2,012,000	0	—
地域医療介護総合確保基金事業補助金	徳島県	0	4,983,460	4,983,460	0	—
学会開催補助金	熊本市	0	750,000	750,000	0	—
助成金						
各種研修会協賛助成金	一般社団法人 全日本厚生会	0	4,500,000	4,500,000	0	—
全日本病院学会助成金	一般社団法人 全日本厚生会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
合 計		0	35,417,460	35,417,460	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	1,244,460
合 計	1,244,460

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元現金		2,614,437
	本部手元現金	本部運転資金として	1,926,087
	支部手元現金	支部運転資金として	688,350
預金	普通預金		69,290,414
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	21,933,792
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	299,637
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	5,315,233
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	22,471,319
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	1,110,747
	三菱東京UFJ銀行神保町支店	本部運転資金として	10,265,468
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	5,390,559
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	2,503,659
	普通預金	支部運転資金として	179,759,904
	郵便振替	本部運転資金として	83,835,749
	郵便振替	支部運転資金として	21,748
	定期預金		120,000,000
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	50,000,000
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	70,000,000
	定期預金	支部運転資金として	2,070,851
未収金		受取参加料未収額	856,440
		受託事業未収額	21,520,000
		その他未収額(熊本県庁)	815,848
前払金			4,874,980
貯蔵品	住友不動産猿楽町ビル	事務所家賃等	4,874,980
	研修会用DVD他		2,243,295
			2,243,295
流動資産合計			487,903,666
(固定資産)			
特定資産			280,284,740
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行九段支店	57,964,740
	公益目的保有特定資産	定期預金 みずほ銀行九段支店	200,000,000
	外国人技能実習生受入事業	普通預金 みずほ銀行九段支店	20,000,000
	全日本病院学会引当資産	普通預金 北陸銀行 七尾支店	2,320,000
その他 固定資産			2,453,711
	什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他	1,719,035
	電話加入権		625,055
	ソフトウェア	事務局使用パソコンソフト他	109,621
固定資産合計			282,738,451
資産合計			770,642,117
(流動負債)			
未払金			7,762,553
	本部経費		3,272,787
	未払消費税等		2,495,100
	支部経費		1,994,666
前受金			12,209,560
	人間ドック年会費		12,209,560
預り金			4,000,239
	源泉所得税		757,383
	支部預り金		40,000
	補助金事業返納額		3,039,000
	その他		163,856
流動負債合計			23,972,352
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	57,964,740
固定負債合計			57,964,740
負債合計			81,937,092
正味財産			688,705,025

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細


(金額単位：円)


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	54,345,195	5,857,305	2,237,760	0	57,964,740

監 査 報 告 書

公益社団法人 全日本病院協会
会長 西 澤 寛 俊 殿

平成29年5月18日
公益社団法人 全日本病院協会

監 事 吉畑 正 

監 事 五十嵐 邦彦 

私たちは、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

